

しまねの子どもたちの「生きる力」を育む教育について

提 言 書

平成24年12月

自由民主党島根県議会議員連盟

自民党政策審議会「教育問題検討部会」政策提言 ～しまねの子どもたちの「生きる力」を育むために～

I. 社会の変化と教育に求められるもの

本県では人口の減少や少子高齢化が進み、地域の活力の低下が懸念されるとともに、核家族化や価値観・ライフスタイルの多様化などにより、地域社会でのつながりや助け合いが減るなど人間関係が希薄化しており、家庭や地域の教育力の低下も指摘されている。

こうした状況の中、島根の将来を担う子どもたちへの教育は、中長期的にみると人口減少や少子化といった地域課題の解決や地域の発展を実現する基盤となるものである。一人一人が個性や能力を伸ばし、生涯を通じて主体的に学び、社会や地域に貢献していく気概を持ち続けることが求められている。

II. 本県の子どもや教員の現状と課題

(1) 本県の子どもたちの現状を見ると、「ふるまい向上」の取組が広がることによって、あいさつや人を思いやる言動などに改善が見受けられるものの、引き続き、礼儀・作法、マナー、ルールなど、子どもの基本的な生活習慣、規範意識、態度を、学校・家庭・地域が協力して身に付けさせることが重要である。

また、基礎的な知識・技能は定着しているが、思考力・判断力・表現力についてはさらに伸ばしていく必要がある。

小中学校における家庭での学習時間が少しずつ増える傾向にあるものの依然として短いことや、高等学校では進路意識や目的意識が希薄なまま大学等に進学する生徒がいることなどの課題がある。また、勉強が好きだと感じている子どもは増えているが、学習そのものに対する関心や意識が低く、学習意欲の向上と学習習慣の確立をさらに図る必要がある。

一方、体力については全体的に下げ止まり、上昇傾向に転じている。しかし、昭和61年度の体力ピーク時と比較するとまだ差がある。運動神経は生まれてから5歳頃までに80%の成

長を遂げ、12歳でほぼ100%となることから、幼少期から運動に親しむ仕組みづくりが必要である。

(2) こうした子どもたちの課題の解決に向けて、教員は、学習意欲を高める授業の在り方について研究を深め、学習習慣の確立につながる仕組みづくりを行うことが必要であり、社会の一員としての規範意識や倫理観を醸成し、豊かな人間性の涵養に配慮した教育を行うことも大切である。

また、学校・家庭・地域の連携協力体制を作り、教職員が社会教育について学んだり体験したりする機会を増やすことは、個別指導や特別な支援が必要な児童・生徒の増加など、多様化している児童・生徒に対する対応力の強化につながる。

教員の多忙化が指摘されている中、教員がこうした力を付けるためには、研修を中心とした効果的で効率的な教職員のサポートの充実が不可欠である。それと同時に、落ち着いて集中して研修できる環境の整備も必要となっている。

Ⅲ. 政策提言

教育問題検討部会では、本県の子どもたちの課題を踏まえ、県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の状況や他県の取組などについて実地調査を行い、検討を重ねてきた。子どもたちの「知・徳・体」の調和のとれた人格形成をめざす取組はもとより、子どもたちが将来の夢と学業を結びつけることにより学習意欲を喚起するような取組など、「生きる力」を育むための取組の充実・強化について提言を行うものである。

(1) 心の教育の充実について

○あいさつ、礼儀、規範意識や思いやりの心などを、子どもはもとより子育てする世代にも身につけてもらうため「ふるまい向上」運動を引き続き展開すること。

○心豊かな子どもを育成するために、学校・家庭・地域が連

携して引き続き読書活動の展開を進めること。

- いじめは人権問題であるという観点から、重点的にいじめの未然防止、早期発見、早期対応のための取組を拡充・強化すること。

(2) 生活習慣の定着による学力・体力向上について

- 早寝早起きの習慣や正しい食習慣とともに、学習習慣、読書習慣、運動習慣などの規則正しい生活習慣を身に付けさせるよう、学校をはじめとする社会全体での取組を進めること。
- 子どもの成長の基本となる体力の向上を図るため、子どもの体力向上の支援を行うこと。

(3) 自分らしい生き方を実現するためのキャリア教育について

- 自分らしい生き方を考える機会をつくり、社会で生きていくために必要な能力や態度及び職業観・勤労観を育む小中高を通したキャリア教育に、家庭や地域と連携して積極的に取り組むこと。そのために学校と地域が一体となって子どもの発達段階に応じたキャリア教育を推進する体制を整備すること。
- 地元企業で活躍できる人材育成と就職支援のため、インターンシップ等の受け入れ企業、地元市町村や県関係機関との産学官連携を一層進めること。

(4) 一人一人の能力を育むための教員の資質向上について

- 社会の変化に伴う諸課題や生徒指導、学力向上など本県の教育課題に対応する力を育成するため、研修の充実・改善を図ること。
- 各学校の実態に応じた研修の実施や、集合型の研修に出かけることに伴う学校の負担を軽減するため、学校訪問方式の研修を拡充するなど、方策を検討すること。
- 研修に出かけやすい学校の体制づくりや、学校内における

日常的な人材育成の取り組み（OJT）が有効に機能する方策を研究すること。

- 新任教職員研修・教職経験者研修等の対象者の増大や新たな研修課題などに対応するため、また、教育相談に訪れる県民の利活用のために、松江市にある島根県教育センターの老朽化や狭隘への対策を検討すること。

（5）安心して学べる教育環境整備について

- 今後、県立学校の校舎などの老朽化が一層進行していくことが見込まれるので、耐震性の確保はもとより、安全・安心な学習環境が維持できるよう、校舎などの計画的なリフレッシュ（大規模修繕）について検討を進めること。
- 寄宿舎については、老朽化や過ごしやすい生活環境の整備などに対し対策を検討すること。
- 専門高校の実習用施設及び設備の充実を検討すること。

平成24年12月14日

自由民主党島根県議会議員連盟
会 長 森 山 健 一

同政策審議会
会 長 中 村 芳 信

同政策審議会教育問題検討部会
部会長 大 屋 俊 弘

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様